

View on [our website](#).

GIBSON DUNN



Antitrust and Competition Update

July 28, 2025

Staff of California Law Revision Commission Advances Far-Reaching Proposals for New Antitrust Statutes

In June, the California Law Revision Commission made new and revised proposals for changes to California competition law on “misuse of market power,” single-firm conduct, and mergers—all of which may significantly impact Japanese companies doing business in California.

カリフォルニア州法改正委員会職員が新たな独占禁止法に関する広範な提案を推進

6月、カリフォルニア州法改正委員会は、カリフォルニア州の競争法に関する「市場支配力の濫用」、単一企業による行為、および合併に関する新たな改正案を提案しました。これらの改正案は、カリフォルニア州で事業を展開する日本企業に重大な影響を与える可能性があります。

[Navigate to the English version here](#)

カリフォルニア州法改正委員会職員が新たな独占禁止法に関する広範な提案を推進

6月、カリフォルニア州法改正委員会は、カリフォルニア州の競争法に関する「市場支配力の濫用」、単一企業による行為、および合併に関する新たな改正案を提案しました。これらの改正案は、カリフォルニア州で事業を展開する日本企業に重大な影響を与える可能性があります。

カリフォルニア州法改正委員会（CLRC）は、州の独占禁止法改正を検討してきました。[\[1\]](#)過去1ヶ月間、CLRC職員は（1）市場支配力の濫用に関する新たな立法案の2つの選択肢を提案しました。[\[2\]](#)（2）単一企業行為に関する新たな立法案の以前の提案を改訂しました。[\[3\]](#)（3）合併規制に関する新たなカリフォルニア州法の4つの選択肢を提案しました。[\[4\]](#)職員が支持する提案は、既存の競争法に大胆で広範な変更を加えるもので、カリフォルニア州法は連邦法よりも大幅に広範かつ企業に対する規制が厳格なものとなります。これらの提案が成立した場合、カリフォルニア州で事業を展開する日本企業に重要な影響を及ぼす可能性があります。そして、カリフォルニア州法が日本の独占禁止法に類似する点で注目されます。

CLRCの委員は、職員の提言を検討しています。CLRCは2025年6月26日に会議を開催し（議事録は後日公開予定）、2025年9月18日に再び会議を開催し、これらの問題を検討しています。一般市民はこれらの会議前にコメントを提出できます。CLRCは6月26日の会議前に受け付けたコメントを既に公開しています。[\[5\]](#)ギブソン・ダン弁護士はこれらの提言を監視しており、貴社の事業への影響についてご相談いただくか、CLRCへの提出用の公的コメントの作成を支援いたします。

市場支配力の濫用に関する提案

CLRC事務局は、いわゆる「市場支配力の濫用」に対処するための追加の法定条項を提案しました。これは、市場支配力を持つ企業が競合他社や顧客に不利益を及ぼす行為を指します。そして、欧州の「支配的地位の濫用」枠組み（米国競争法で採用されたことのない基準）と類似する概念を導入する可能性があります。また、日本の独占禁止法で独占的または不公正な取引慣行として扱われる可能性があるような行為（タイイング、排他的取引、取引拒否など）を標的とする可能性もあります。

具体的には、関連市場における市場シェアが30%以上、または資産、年間売上高、時価総額のいずれかが500億米ドルを超える企業を「重要な市場支配力」を有するものとみなすことを提案しました。[\[6\]](#)その後、そのような支配力を有する企業が実施した場合に競争制限的と推定される行為のリストを以下に提示します。

1. 1つの市場における相当な市場力を別の市場に活用すること
2. バンドリング、タイニング、忠誠度割引の使用、または相互運用を拒否すること
3. 不可欠施設（「エッセンシャル・ファシリティ」）または不可欠資源の使用を拒否すること
4. 取引を拒否する
5. コストを下回る価格設定を含む略奪的価格設定手法の実施
6. 取引条件として独占権を課す
7. 自己優遇措置
8. 直接的または間接的に、他者の株式またはその他の出資持分の全部または一部を取得すること。[\[7\]](#)

これらの規定は、(1)企業の規模のみを根拠に市場支配力の推定を認める点で、一般的な競争理論に反する、(2)連邦法において一方的行為が競争制限的とみなされるための市場シェアのレベルを大幅に引き下げる、および(3)経済理論や経験がこれらの行為がしばしば競争促進的で消費者利益に資するものであることを示しているにもかかわらず、多くの行為を競争制限的と推定する点で、特に注目すべきものである。

単一企業行為に関する改正案

CLRCのスタッフは、単一企業行為に関する提案に対する公衆のコメントにも回答しました。以前、スタッフはカリフォルニア州法における単一企業行為を規制する規定に関する以下の3つの可能なアプローチを提案していました。[\[8\]](#)

1. 連邦シャーマン反トラスト法第2条を模倣した「基本」単一企業行為規定を追加し、独占的買手地位の禁止を明示的に定める。
2. 上記規定を追加し、単一企業主体が「独占的地位の取得または維持」に結びつかない「取引制限」を行うことを禁止する。
3. 連邦法から離れて、「被告の競合他社が課す競争制約を減少させたり、そのリスクを意味ある程度まで高めたりする」行為を禁止し、かつ「被告の取引相手方が損害を受けることを防止する十分な利益を提供しない」行為を禁止する「競争阻害的排除行為」の禁止規定を新設する。

市場支配力の濫用に関する提案と同様、CLRC事務局の単一企業行為に関する第2および第3の提案は、カリフォルニア州法が日本の独占禁止法における独占的行為および不公正な取引慣行の取り扱いとより近似する可能性を有する。さらに、3つの提案すべてにおいて、スタッフは法の解釈を導く目的条項の追加を提案しました。例として、カリフォルニア州の独占禁止法は労働者の保護を含むことを明示する条項や、同法は連邦法よりも広範であり、連邦法をモデルとしていないことを明示する条項が挙げられました。

スタッフは現在、提案のうち2つについて採用を推奨しないことを決定しました。まず、スタッフは、特定の利益団体とCLRCが任命した経済学者からなる「単一企業行為作業部会」から、この提案が不十分だと指摘されたため、最も穏健な改革案（シャーマン法第2条の類推規定を創設する提案[9]）を否決しました。[10]第二に、スタッフは、CLRCのSingle Firm Conduct Working Groupが推進していた「連邦法からの完全な分離」を定める提案の放棄を推奨しました。[11]反トラスト法の専門家からなる両陣営のコメント提供者は、この提案が重大な不確実性と訴訟の増加を引き起こすとして反対しました。[12]

これにより、提案された立法案として残る第二の選択肢は、連邦法と同様に「違法な独占」を禁止し、同時に「一方的な取引制限」も禁止する内容です。[13]複数のコメント提出者は、このアプローチに対し懸念を表明しました。具体的には、一方的な行為と共同行為の概念を混同している点、[14]広範で曖昧なため不確実性を招くリスクがある点、[15]競争促進的な行為の多くを

違法化し（これにより抑制する）可能性がある点です。[\[16\]](#)CLRC職員はこれらの懸念を主に却下しましたが、提案を「不当な取引制限の禁止」に限定すべき点では同意しました。[\[17\]](#)

CLRC職員は、大幅な改革を推奨する立場から、カリフォルニア州の独占禁止法は連邦法よりも広範であり、連邦法に準拠しないことを明記する立法上の宣言を提案しました。具体的には、特定の連邦裁判所判決を拒否する具体的な文言を含めるべきだとしました。[\[18\]](#)CLRC職員は、コメント提出者が指摘した「草案の規定が不確実性を増大させ、価格引き下げやロイヤルティプログラムなどの競争促進的実践を疑問視する可能性がある」との懸念を主に却下しました。[\[19\]](#)

合併に関する提案条項

米国連邦レベルでは、クレイトン法第7条は、その効果が「競争を実質的に減少させるおそれがあるか、または独占状態を招く傾向がある」合併を禁止しています。[\[20\]](#)特定の業界における合併は州法に基づき争われる可能性があり[\[21\]](#)、カリフォルニア州司法長官は連邦法に基づき合併に異議を申し立てる権限を有していますが、カリフォルニア州には現在、広範な州レベルの合併規制法が存在しません。職員は、潜在的な州合併規定に関する4つのオプションを提示しました。

- オプション1は「クレイトン法とほぼ同様の内容」です。[\[22\]](#)ただし、連邦法に追加して、独占的買手市場（monopsony）の形成を招く合併を明示的に禁止し[\[23\]](#)、共通運送業者に対する連邦の免除規定を削除します。[\[24\]](#)CLRC職員は、連邦法に準じた州法を採用するデメリットとして、既存の連邦合併法判例を州法に導入する点を指摘しました。[\[25\]](#)
- オプション2は、改訂された連邦法類推を採用し、（1）合併が「関連市場における不当な割合の市場シェアを支配する企業」（おそらく30%前後）と「当該市場における企業の集中度が著しく増加する」結果をもたらす場合、その合併は本質的に競争制限的であると推定する規定を追加し、[\[26\]](#)(2)2023年連邦合併ガイドラインを、当該法規の解釈における「説得力のある先例」として認める。[\[27\]](#)
- オプション3はオプション2よりもさらに進み、ハーフィンダール・ヒルシュマン指数（HHI）の変化に基づく推定を法典化します。[\[28\]](#)具体的には、HHIスコアが1,800以

上、市場シェアが30%を超える、またはHHIが100ポイント以上増加する合併について、違法性を推定する規定を盛り込みます。[\[29\]](#)

- オプション4は「連邦法からの離脱」を創設し、[\[30\]](#)合併の効果が、「競争の著しい減少を招くおそれがある場合」を禁止します。[\[31\]](#)これにより、合併の違法性を立証するための立証責任が軽減されます。[\[32\]](#)

これらのすべてのオプションは、程度は異なるものの、連邦独占禁止法よりも広範な内容となっています。スタッフのオプションの一部、例えばHHI指標を法律に組み込む措置は、日本の合併審査のより形式的な側面との類似性を導入する可能性があります。検討中のオプションの多様性を踏まえ、ギブソン・ダンは、カリフォルニア州合併法に関するCLRCの今後の審議を注意深く監視していきます。CLRCは、合併前通知法に関する正式な提言を提示していません。これは、合併前通知に関する提案が既に立法機関で審議中であるためです。[\[33\]](#)

ポイント

CLRC職員の提案は、カリフォルニア州および米国全体における現行法から依然として重大な変更を伴うものです。提案された変更は、独占禁止法上のリスクを大幅に拡大し、かつカリフォルニア州司法長官の役割を拡大し、そしてカリフォルニア州の裁判所における訴訟を促進する可能性があります。これらは、特に複数の管轄区域で事業を展開する企業、特にカリフォルニア州で事業を展開する多くの日本企業を含む企業にとって、不確実性とコンプライアンス上の課題を生じさせる可能性があります。

CLRC職員は、州の合併法を追加するだけでも「カリフォルニア州の独占禁止法における重大な変更」であると認めています。[\[34\]](#)また、多くの提案は、連邦法と異なる解釈を裁判所が求める可能性があり、合併や買収が連邦法やほぼすべての州の法律下では合法的であるにもかかわらず、州法に基づきカリフォルニア州で阻止されるという不確実性と非対称性を生じさせる可能性があります。

6月の覚書は、CLRCの職員が、採用されればカリフォルニア州で事業を行う企業に前例のない制限を課す積極的な提案を進めていることを示しています。これらの制限は、実質的にそのような企業を全米で拘束する可能性があります。CLRCの職員は、連邦法との広範な離脱が不当であ

り、不確実性を生むという懸念をほぼ無視しているようです。「市場支配力の濫用」禁止規定の導入は、既存の州法および連邦法から劇的な変更を意味します。この規定は、欧州連合やニューヨーク州の提案された『21世紀独占禁止法』よりも低い水準で企業を支配的と認定します。

[\[35\]](#) また、定義が曖昧で広範かつ競争促進的な行為を含む、長いリストの行為を非難する内容となっています。

CLRCはスタッフの提言を審査し、採用するかどうかを決定した後、自身の提言を立法府に提出する前に、公衆の意見聴取期間を設ける必要があります。CLRCの最終提言は歴史的に高い確率で法律に採用されてきたため、[\[36\]](#) 対象企業や業界団体は、職員の提案が事業に与える影響を慎重に検討し、2025年9月18日に委員がこれらの選択肢を議論する会議までに、CLRCへのコメントを提出するかどうかを検討すべきです。ギブソン・ダン弁護士は、CLRCまたは立法府が法案を検討する際に提出するパブリックコメントの作成、提案されている変更がお客様の事業にどのように適用されるかについての協議、または本最新情報で取り上げた問題に関するその他のご質問に対応いたします。

このニュースレターを作成したのは、ギブソン・ダン法律事務所のレイチェル・S・ブラス、ダニエル・G・スワンソン、チェーリ・ヒグニー、ジュリアン・クラインプロット、イーライ・ラザラス、サラ・ロバーツの各弁護士です。

ギブソン・ダン法律事務所の弁護士は、本ニュースレターに記載された問題に関するご質問に対応いたします。本ニュースレターの執筆者、またはカリフォルニア州の独占禁止法・競争法、M&A、プライベート・エクイティ・プラクティス・グループのリーダーおよびメンバーまでお問い合わせください。連絡先情報は本ニュースレターの下部をご覧ください。

English:

The California Law Revision Commission (CLRC) has been considering changes to the state's antitrust law.[\[37\]](#) Over the past month, CLRC staff (1) proposed two options for new legislation targeting alleged “misuses of market power,”[\[38\]](#) (2) revised its previous proposals for new legislation governing single-firm conduct law,[\[39\]](#) and (3) proposed four options for a new California law to regulate mergers.[\[40\]](#) The staff's favored proposals would be aggressive and far-reaching changes to existing competition law, making California law significantly broader, and

more restrictive on businesses, than federal law. If enacted, the proposals may have important implications for Japanese companies doing business in California, and in notable ways, could make California law more similar to Japan's Anti-Monopoly Act.

The CLRC's commissioners will now consider the staff's recommendations. The CLRC met on June 26, 2025 (meeting minutes are forthcoming) and will meet again on September 18, 2025 to consider these issues. The public can submit comments ahead of these meetings; the CLRC has posted comments received in advance of the June 26 meeting.[\[41\]](#) Gibson Dunn attorneys are monitoring these recommendations and are available to discuss the implications for your business or assist in preparing a public comment for submission to the CLRC.

Proposed Misuse of Market Power Language

The CLRC staff proposed additional statutory provisions to address so-called misuses of market power—practices in which a company with more market power allegedly disadvantages its rivals or customers. This could in effect import concepts similar to those in the European “abuse of dominance” framework (a standard that has never been adopted in any U.S. competition law) and target some types of conduct like tying, exclusionary dealing, and refusals to deal that can be treated as monopolistic or unfair trade practices under Japan's Anti-Monopoly Act.

Specifically, the staff recommended that any company with (i) thirty percent or more of the relevant market, or (ii) assets, net annual sales, or market capitalization greater than \$500 billion be deemed to have significant market power.[\[42\]](#) They then proposed a list of conduct that would be presumed anticompetitive when practiced by a firm with such presumed power:

1. Leveraging substantial market power in one market into a separate market;
2. Bundling, tying, using loyalty rebates, or refusing to interoperate;
3. Denying use of essential facilities or resources;
4. Refusing to deal;
5. Engaging in predatory pricing tactics such as pricing below costs;
6. Imposing exclusivity as a condition of doing business;
7. Self-preferencing; or
8. Acquiring, directly or indirectly, the whole or any part of the stock, or other share capital of another person.[\[43\]](#)

These provisions are particularly notable because (1) they would allow for a presumption of market power based merely on a company's size, contrary to general competition theory; (2) they significantly reduce the market share threshold generally required under federal law for unilateral conduct to be deemed anticompetitive; and (3) they presume numerous practices are

anticompetitive even when economic theory and experience indicate that the practices are often procompetitive and beneficial to consumers.

Revised Single-Firm Conduct Proposals

The staff also responded to public comments about its single-firm conduct proposals. Previously, the staff had suggested three possible approaches for a provision to address single-firm conduct in California law:[\[44\]](#)

1. Add a “basic” single-firm conduct provision, mirroring Section 2 of the federal Sherman Antitrust Act, with an explicit prohibition on monopsony.
2. Add the above provision, with a prohibition on single firm actors engaging in “restraints of trade,” untethered to the acquisition or maintenance of monopoly power.
3. Break from federal law with a prohibition on “anticompetitive exclusionary conduct” that would “diminish or create a meaningful risk of diminishing the competitive constraints imposed by the defendant’s rivals” and which “[d]oes not provide sufficient benefits to prevent the defendant’s trading partners from being harmed.”

Like the proposals on misuse of market power, the second and third of the CLRC staff’s single-firm conduct proposals could bring California law closer to Japan’s treatment of monopolistic conduct and unfair trade practices under the Anti-Monopoly Act. And with all three proposals, the staff suggested including statements of purpose to guide the law’s interpretation; examples included statements holding that California antitrust law is intended to include protection for workers and that California antitrust law is broader than and not modeled on federal law.

The staff has now recommended against adoption of two of its proposals. First, staff disapproved of the least aggressive reform proposal—to create an analogue to Section 2 of the Sherman Act[\[45\]](#)—in response to criticism from certain interest groups and the Single Firm Conduct Working Group, a group of economists appointed by the CLRC, who argued that this proposal would not go far enough.[\[46\]](#) Second, the staff recommended abandoning a proposal for a “clean break” from federal law that the Single Firm Conduct Working Group had championed.[\[47\]](#) Other commenters—from both sides of the antitrust bar—objected that that proposal would cause significant uncertainty and increased litigation.[\[48\]](#)

This leaves the second option as proposed legislation: a prohibition both of unlawful monopolization (as federal law does) and of unilateral “restraints of trade.”[\[49\]](#) Several commenters raised concerns with this approach—noting that it conflates unilateral and joint conduct concepts;[\[50\]](#) that it is broad and vague, which risks creating uncertainty;[\[51\]](#) and that it could be construed to outlaw (and thus chill) many forms of procompetitive conduct.[\[52\]](#) CLRC staff largely dismissed these concerns but agreed the proposal should be limited to “prohibiting unreasonable restraints of trade.”[\[53\]](#)

Consistent with their recommendation for significant reform, CLRC staff had also proposed legislative declarations that California antitrust law should be broader than and not modeled on federal law—with specific language rejecting certain federal court decisions.[\[54\]](#) CLRC staff

largely dismissed commenters' concerns that the draft provisions would increase uncertainty and call into question procompetitive practices, like price-cutting and loyalty programs.^[55]

Proposed Merger Language

At the federal level in the United States, Section 7 of the Clayton Act prohibits mergers whose effects “may be substantially to lessen competition, or to tend to create a monopoly.”^[56] While mergers in certain industries can be challenged under state laws^[57] and the California Attorney General can bring challenges to mergers under federal law, California currently lacks a broad state-level merger statute. The staff presented four options for a potential state merger provision.

- Option 1 “largely mirrors the Clayton Act.”^[58] But it would expand on federal law by also expressly prohibiting mergers that tend to create a *monopsony*^[59] while removing analogous federal exemptions, such as those for common carriers.^[60] The CLRC staff framed adopting a state analogue to the federal law as having the “downside” of importing existing federal jurisprudence on mergers.^[61]
- Option 2 would adopt the modified federal analogue and (1) add a presumption that mergers which would result in a “a firm controlling an undue percentage share of the relevant market”—likely at or around 30%—and “a significant increase in the concentration of firms in that market” are inherently anticompetitive,^[62] and (2) recognize the 2023 Federal Merger Guidelines as “persuasive authority” in interpreting the statute.^[63]
- Option 3 would go farther than Option 2 and codify presumptions based on changes in the Herfindahl-Hirschman Index (“HHI”),^[64] including a presumption of unlawfulness for mergers that result in a market with an HHI score of 1,800 or more, a market share greater than 30%, or a change in HHI of over 100 points.^[65]
- Option 4 would create a “break from federal law,”^[66] prohibiting mergers whose effect “may be to create an appreciable risk of lessening competition more than a de minimis amount.”^[67] The practical effect would be to reduce the burden of proof required to prove the illegality of a merger.^[68]

All of these options are, to varying degrees, broader than federal antitrust law. Some parts of the staff's options, like incorporation of HHI metrics into statute, could introduce similarities to some of the more formulaic aspects of merger review in Japan. Given the diversity of options still under consideration, Gibson Dunn will be closely monitoring the CLRC's further deliberations regarding a potential California merger law. The CLRC has not presented a formal recommendation for premerger notification laws, because a proposal addressing premerger notification is already pending in the Legislature.^[69]

Takeaways

The CLRC staff's proposals continue to represent significant departures from existing law in California and the United States generally. The proposed changes have the potential to vastly expand antitrust risk, create a larger role for the California Attorney General, and encourage

litigation in California courts. They may further create uncertainty and compliance challenges for businesses, particularly those operating in multiple jurisdictions, including many Japanese companies with dealings in California.

The CLRC staff acknowledged that the mere addition of a state merger statute is itself “a significant change to California’s antitrust law.”[\[70\]](#) And many of the proposals would invite the courts to interpret California law differently than federal law, creating uncertainty and asymmetry where mergers or acquisitions could potentially be lawful under federal law and the laws of almost every state—but held up in California on state-law grounds.

June’s memoranda also indicate that the CLRC’s staff is proceeding with aggressive recommendations that, if adopted, would result in unprecedented restrictions on businesses operating in California—restrictions that could effectively bind such businesses across the United States. The CLRC staff appear to have largely dismissed concerns that a wide divergence with federal law is unwarranted and would create uncertainty. And the introduction of a “misuse of market power” prohibition would mark a dramatic change from existing state and federal law: It would deem companies to be dominant at *lower levels* than in the European Union or in New York’s proposed ‘Twenty-First Century Anti-Trust Act.’[\[71\]](#) And it would condemn a long list of conduct that is ill-defined, potentially sweeping, and often procompetitive.

The CLRC must review the staff’s recommendations, decide whether to adopt them, and then subject their own recommendations to a period of public comment before submitting them to the legislature. Because the CLRC’s final recommendations have historically been adopted into law at a high rate,[\[72\]](#) companies and industry associations should think carefully about how the staff’s proposals may affect their businesses and whether to provide comments for the CLRC before the September 18, 2025 meeting at which the commissioners plan to discuss these options. Attorneys from Gibson Dunn are available to help in preparing a public comment for submission to the CLRC or to the legislature as they consider potential bills, to discuss how these proposed changes may apply to your business, or to address any other questions you may have regarding the issues discussed in this update.

[Read More](#)

The following Gibson Dunn lawyers prepared this update: Rachel S. Brass, Daniel G. Swanson, Caeli Higney, Julian Kleinbrodt, Eli Lazarus, and Sarah Roberts.

Gibson Dunn's lawyers are available to assist in addressing any questions you may have regarding the issues discussed in this update. Please contact the Gibson Dunn lawyer with whom you usually work, the authors, or any of the following leaders and members of the firm's Antitrust and Competition or Mergers and Acquisitions practice groups in California:

Antitrust and Competition:

Rachel S. Brass – San Francisco (+1 415.393.8293, rbrass@gibsondunn.com)

Christopher P. Dusseault – Los Angeles (+1 213.229.7855, cdusseault@gibsondunn.com)

Caeli A. Higney – San Francisco (+1 415.393.8248, chigney@gibsondunn.com)

Julian W. Kleinbrodt – San Francisco (+1 415.393.8382, jkleinbrodt@gibsondunn.com)

Eli M. Lazarus – San Francisco office (+1 415.393.8340, elazarus@gibsondunn.com)

Samuel G. Liversidge – Los Angeles (+1 213.229.7420, sliversidge@gibsondunn.com)

Daniel G. Swanson – Los Angeles (+1 213.229.7430, dswanson@gibsondunn.com)

Jay P. Srinivasan – Los Angeles (+1 213.229.7296, jsrinivasan@gibsondunn.com)

Chris Whittaker – Orange County (+1 949.451.4337, cwhittaker@gibsondunn.com)

Mergers and Acquisitions:

Candice Choh – Century City (+1 310.552.8658, cchoh@gibsondunn.com)

Matthew B. Dubeck – Los Angeles (+1 213.229.7622, mdubeck@gibsondunn.com)

Abtin Jalali – San Francisco (+1 415.393.8307, ajalali@gibsondunn.com)

Ari Lanin – Century City (+1 310.552.8581, alanin@gibsondunn.com)

Stewart L. McDowell – San Francisco (+1 415.393.8322, smcdowell@gibsondunn.com)

Ryan A. Murr – San Francisco (+1 415.393.8373, rmurr@gibsondunn.com)

Attorney Advertising: These materials were prepared for general informational purposes only based on information available at the time of publication and are not intended as, do not constitute, and should not be relied upon as, legal advice or a legal opinion on any specific facts or circumstances. Gibson Dunn (and its affiliates, attorneys, and employees) shall not have any liability in connection with any use of these materials. The sharing of these materials does not establish an attorney-client relationship with the recipient and should not be relied upon as an alternative for advice from qualified counsel. Please note that facts and circumstances may vary, and prior results do not guarantee a similar outcome.

If you would prefer NOT to receive future emailings such as this from the firm,
please reply to this email with "Unsubscribe" in the subject line.

If you would prefer to be removed from ALL of our email lists,
please reply to this email with "Unsubscribe All" in the subject line. Thank you.

© 2025 Gibson, Dunn & Crutcher LLP. All rights reserved. For contact and other information, please visit our [website](#).